

北米における住宅所有者支援ネットワークの活動に関する研究

○一棟宏子 (大阪樟蔭女大) 中野迪代 (岐阜女大)

目的：北米では住み手の利益を守り住居改善活動を支援するために、さまざまなネットワークが活動を行っている。本研究は住宅所有者を支援するネットワークの事例を調査し、日本における展望をさぐることを目的である。日本でも今後あらゆる分野で消費者の自己責任が強化されようとしているが、それに対して消費者の主体的な活動を支えるネットワークが重要になると考えるからである。特に、日本では住宅の商品化が進んだことで、住宅に手を入れ住みやすく改善する住み手の意欲と実践の伝統が失われてきたが、住み手が本当に得たい住情報が入手しにくいこともその原因のひとつと考える。

方法：1998年9月米国カリフォルニア州にあるネットワーク League of California Home Owners (以下LCHと称す)を訪ね、面接調査を行なった。また、1997年9月に実施した日本のホームセンターに該当する Home Depot (以下HDと称す)の活動のひとつである実技講習講座についても報告する。

結果：①LCHに入会し会費を払うことで、住宅所有者として必要な情報ニュースター、住宅改善や売買に関する税金対策等のワークショップやホームショーへの参加、住宅に関する法律相談、警備システム、保険等の割引サービスなど現実的な利益が提供される。さらに他団体との協力や政策に対する圧力団体としても活動し、専門家の協力のもとに住み手のニーズに応えるべく多様な活動を行っている。②HDの週末ワークショップは実際的なカリキュラムで消費者にDIYのノウハウを提供するだけでなく、キッズクラスでは子どもに住宅の維持管理や日曜大工への関心を高める効果をもたらす教育の場にもなっている。